

## 論 説

# グローバリズムの時代と日本資本主義論争

山 本 義 彦

はしがき

序章—国民国家・帝国主義化の時代からグローバリズムの時代へ

- 1；高橋亀吉『社会科学』論文対猪俣津南雄・野呂栄太郎；プチ帝国主義論争
- 2；『日本資本主義発達史』—野呂栄太郎と高橋亀吉
- 3；野呂栄太郎『日本資本主義発達史』対猪俣津南雄『没落資本主義の[第三期]』1930年、大衆社；現段階論争
- 4；櫛田民蔵対野呂栄太郎；封建遺制論争
- 5；『日本資本主義発達史講座』全7巻の衝撃
- 6；山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、1934年対向坂逸郎『日本資本主義の諸問題』育生社、1937年
- 7；服部之総対土屋喬雄；マニュファクチュア論争
- 8；論争後—宇野弘蔵の農民層分解論と帝国主義認識、大塚久雄の日本資本主義論と経済史認識そして丸山真男の政治思想史
- 9；資本主義論争の課題と戦略—グローバリズムの時代との相関

はしがき

日本資本主義論争の出発点をどこに求め、そしてその探求すべき課題をどのように考えるべきだろうか。論者によっては狭く『日本資本主義発達史講座』全7回配本と雑誌『労農』に依拠した論者との論戦を対象とすることもできよう。ここでは若い研究者を念頭において、可能な限り論争の全体像とその歴史的意義、そして今後の研究展望を試みたいと考える。

むろん日本資本主義論争の以前から日本経済史研究はあった。ざっと挙げてみると、福田徳蔵<sup>1</sup>、竹越与三郎<sup>2</sup>、滝本誠一<sup>3</sup>、内田銀蔵<sup>4</sup>、本庄栄治郎<sup>5</sup>が、国立国会図書館、東京大学総合図書館、同社会科学研究所所蔵特殊資料、一橋大学附属図書館、神戸大学附属図書館、大阪市立大学附属図

<sup>1</sup> 福田徳蔵『日本経済史論』宝文館、1907年。

<sup>2</sup> 竹越与三郎『日本経済史』全8巻、日本経済史編纂会、1920年。

<sup>3</sup> 滝本誠一『日本経済史』国文堂書店、1921年9月。

<sup>4</sup> 内田銀蔵『日本経済史の研究』上・下、同文館、1921年。

<sup>5</sup> 本庄栄治郎『日本経済史原論』内外出版、1921年9月。

書館所蔵の検索で最も古い書籍群に当たる。「日本資本主義発達史」というタイトルで検索すると、野呂栄太郎が最初の著作である<sup>6</sup>。ちなみにこのタイトルの国立国会図書館所蔵で113件のうち59件は野呂のかかわった『日本資本主義発達史講座』全7回配本分の諸論文冊子名等であり、東京大学総合図書館所蔵文献は141件で、そのうち102文献が前出「講座」分であった。日本資本主義論争の前提は1919年、ロシア革命の指導者ヴェ・イ・レーニン（1870-1924）の創設した国際共産党<sup>7</sup>日本支部として位置付けられ、在米経験のあるコミンテルン常任執行委員会幹部片山潜（1859-1933）らの指導を受けた日本共産党の創立（1922年）に関わって、その党綱領問題<sup>8</sup>として提起された日本資本主義認識にあったことは疑いない。当時、社会の歴史的全体像を明確化する手法としてのマルクス主義的歴史認識が重要な問題提起となっていたのである。しかし現実の経済を「日本資本主義発達史」と表現し、生産関係論的に記述し、しかも原始古代からの通史として描く類の研究がそれまでにあったかといえば、そうではなかったという意味において野呂栄太郎（1900-1934）の業績は古典的先駆的意味を持ち得てきたのであろう。

筆者はこれまでに、この問題に関する著作を何度か行ってきている<sup>9</sup>。これらとの関連で、この

<sup>6</sup> 野呂栄太郎『日本資本主義発達史』[社会問題講座第3巻]、新潮社、1927年（『マルクス主義講座』第7巻、政治批判社、1928年にも収録）。

<sup>7</sup> Коммунистический Интернационал；Das Kommunistischen Internationale；the Communist International；コミンテルン、通例、第三インターナショナルとも呼称されるが、それはマルクスの時代の国際労働者協会[第一インターナショナル]の後、第二インターナショナルがカール・カウツキーのドイツ社会民主主義主導の第一次世界大戦、帝国主義戦争を祖国防衛戦争として擁護に回ったとしてレーニンが再組織化を行い、これと訣別したからである。レーニン『帝国主義と社会主義の分裂』1916年10月執筆、「ソツィアルデモクラート論集」第2号、1916年12月。

<sup>8</sup> 「日本共産党綱領草案」。戦前期ではコミンテルン・テーゼ。以下この史料としては、石堂清倫・山辺健太郎編『コミンテルン日本にかんするテーゼ集』青木書店、1961年、村田陽一編訳『資料集初期日本共産党とコミンテルン』大月書店、1993年。

<sup>9</sup> 拙稿「近代日本資本主義をめぐる論点」大阪市立大学『経済学雑誌』96巻1・2号、1995年7月、拙稿「日本資本主義論争に関する覚書」静岡大学『経済研究』第3巻1号、1998年、拙稿「日本資本主義論争：その現代的意義とは何か」静岡大学『経済研究』第4巻1号、1999年（土地制度史学会1998年秋季学術大会報告に基づく）、拙稿「日本資本主義論争」石井寛治、原朗、武田晴人編『日本経済史』3、東京大学出版会、2002年、拙著『近代日本資本主義史研究』第1章～第4章、ミネルヴァ書房、2002年、拙稿「日本資本主義史の一研究—歴史から現代へ」静岡大学『経済研究』第7巻3・4号、2003年。本稿はこれらの仕事に対して、21世紀段階からいかに再評価点検可能か、改めて新稿の執筆依頼を受けた『戦後歴史学用語辞典』（東京堂出版、近刊予定）に寄稿する準備で制作した小項目（依頼では1300字）に対して、容量を大幅に拡張して、前提的な論考として発表するものである。むろんこれらの筆者の一連の検討に対して、一部の読者から、果たして古い時代の議論がそれ程有効性を持つものなのか大いに疑問であるとのお便りを頂戴し、それも現状分析なしではもっともなことと同意できる反面、他方で近代日本経済史・政策史の先輩研究者である三和良一氏からは懇切丁寧に、民主主義実現の道筋を構想するための論争としての意義付けを図った筆者の認識に同感の書評『「近代日本資本主義史研究」』（『日本歴史』第669号、2004年2月号）を戴いていることを申し添える。むろん三和氏は民主主義論への筆者の関心の持ち方に研究意欲を評価されたのであって、氏みずからは、「社会主義」を将来展望に持つべきだとされる。これに対しては長期的にはそれで正しいであろうが、近未来的には、また人々の苦悩を打開するうえでは、社会の民主制の確保、拡大に展望を持つことが必要かと思う。むろんこれ自体検討すべきことであるが、またそれぞれ私信で、中村政則教授からは、筆者が野呂栄太郎を、中村教授が服部之総を、石井寛治教授が山田盛太郎、大塚久雄を基盤とする議論をしていると整理され、石井寛治教授、故山崎隆三教授からは、民主主義論としてこの論争を見なおすという認識の必要性への同意を頂戴し、故大石嘉一郎教授からは、筆者が論争の当事者双方が西欧市民社会をモデ

論文の新たな論点の方向性を上げておきたい。それは、基本的に従来の筆者の仕事が、論争点そのものを、現段階論争、地主制、絶対主義論、国家変革論を中心に概観しつつ、その範囲内での論点を確認することに努めてきたのである。しかし今回は、論争の経過と範囲を筆者なりに全面的にとらえ、この概観を与えつつ、論争が前提していたコミンテルン体制、あるいは旧ソ連を中核とする社会主義と資本主義システムそのものを再審し、21世紀における資本主義の歴史的発展に関する論点の整理を行い、新たな方向性を考えたい。

## 序章—国民国家・帝国主義化からグローバリズムの時代へ

日本資本主義論争の意義を問う場合、まずはこの論争が20世紀前半を出発点に行われたという歴史性を顧みておく必要がある<sup>10</sup>。第一にそれは史上最初の総力戦体制により、古典的帝国主義

---

ルとしているのではないかという認識は正しいと思われぬとの厳しい批判を戴いていることを申し添えておこう。恐らく大石教授は、西欧モデル論ではなく、日本その他に先立って資本主義が形成された西欧を一般性認識として捉えようとしたのではなかろうか？むろんその意味は事物の発展認識として十分に理解される。大石教授の認識の根底には「日本資本主義確立期に関する若干の理論的問題」『歴史学研究』1964年12月号での山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、1934年の産業資本確立の一般性(資本主義の原理的把握)と特殊(個別歴史性)の関連に関する議論整理があるだろう。私は、そうではなく、本稿でも、民主主義実現という人類史的にはなお不十分な到達問題を、大事にしたいと考える立場を維持する。大石教授の疑問には依然として筆者として疑問をここで再提起しておく。

<sup>10</sup> 歴史を顧みることの必要性は、現状分析家ではしばしば鋭い問題提起を行っている浜矩子氏『グローバル恐慌—金融暴走の果てに』岩波新書、2009年、同氏・高橋乗宣共著『2011年日本経済 ソブリン恐慌の年になる！』東洋経済新報社、2010年などの評論的記述を見ても明らかである。浜氏のこれらの二著は現状分析を、歴史的省察と合わせる努力が図られている。また浜矩子『浜矩子の「新しい経済学」—グローバル市民主義の薦め』角川SSC新書、2010年は一般向け書物ながら大きな問題提起を行っている。その一つは、マネーがこぞばかりに乱舞し狂乱状況を生み出す出発点は1971年8月のニクソン・ショック以降の、ドルの「金本位制」廃止、管理通貨体制の形成、金と結びつかないフロートによると見ていて、むろん浜氏のこの金本位制論はドル体制を金と各国物価の関係、貿易関係のとらえ方にJ. S. ミル(John Stewart Mill, *Principles of Political Economy*, 1848)『経済学原理』由来の貨幣=金を流通手段として捉え、貨幣数量説的誤りを基調とする金本位制と誤認するなど歴史的に見ても認識の誤りが含まれるが、とはいえ浜氏の指摘する今日の金融を基本とする危機の根本要因として、国際通貨システムの機能不全にあることは正しい。グローバル資本主義論の一本調子の認識では見取る、アメリカンスタンダードに過ぎない日本独自の用語である「グローバルスタンダード」認識の危うさを指摘し、むしろ資本主義のグローバル化の一般傾向の下で、人々の暮らすローカルな社会システムの機能不全が生じていること、その再建にもっと目を向け、そのことを通じて「地球市民」の意識を一層高め、かつ経済学が本来の姿であるべき「国家を運営し、人々を救済する」視点での再構築を目指すべきだという。この「経済学」の翻訳語の原点が福沢諭吉にあると言うが、実は江戸時代の大阪升屋の番頭山片蟠桃『夢ノ代』巻之六「経済第六」(日本思想体系43『富永仲基・山片蟠桃』岩波書店、1973年所収)にあることも指摘しておきたい。浜氏の『ユーロが世界経済を消滅させる日』フォレスト出版、2010年も注目すべき議論を提起している。端的に言って、「希望の方向性」のように見られがちであったヨーロッパ統合を象徴するユーロのシステムが2007年のギリシャ危機やスペイン危機で混迷の淵にあるが、その根本要因が、政治的主張に基づくフランス、ドイツを中核とした統合が目指されて登場したはずのユーロが機能不全に陥った重要な要素に、ドイツ、フランス、ベネルクス諸国といった比較的同等レベルの諸国間統合を超えて新興途上国の諸国、とりわけ東欧諸国の抱え込みによる統合メカニズム運営の困難性の登場、そして何よりも通貨統合を出発点に経済・財政システムの統合を目指すべきだったが、現実には、財政統合はいまでもなく、統合機能発揮の条件整備をなすことができないままに、当面の危機状況に陥っていることが問題ということであろう。ここでも如何なる意味であれ貨幣・通貨問題は結局政治統合の表現でしかないという歴史的法則が頑強に貫かれているであろう。ではどうするか？政治的統合に向かうか、その道を外して諸国の「自由」に委ねるかの正念場にあるという認識が登場するであろう。また山田盛太郎

時代を終了させるべく帝国主義に反対する民族自立の運動、資本に抗する労働運動をはじめとする社会運動、何よりも平和運動などを含む人権闘争、社会主義運動が世界的に澎湃として展開した時期であったこと、これには人民（国民）主権<sup>11</sup>の拡大もその一環として機能しつつ<sup>12</sup>、第二に、資本主義、帝国主義の側もこれに対抗する人民への宥<sup>アビーズメント</sup>和<sup>ポリシー</sup>政策の必要が生じ、社会保障、労働政策<sup>13</sup>をはじめ社会政策<sup>14</sup>などの種々の方策が採用され<sup>15</sup>、時にはそれが日本では1920年代原敬政友会内閣による鉄道網建設<sup>16</sup>、道路網建設、高等教育整備など地域開発<sup>17</sup>や1930年代アメリカの TVA による民衆統合の可能性をも誘発したこと<sup>18</sup>、第三に、第二の要素とも関連して、第一次大戦前の欧米の国際カルテルから世界企業の端緒の形成<sup>19</sup>、金本位制度の否定、通貨制度の現代化、管理通貨システムの採用など、有効需要喚起政策を可能とさせる資本主義通貨信用政策の大きな転換をもたらしたことなどが上げられよう<sup>20</sup>。ただしこうした転換を可能にする上では、第一次世界大戦が大きく影響を与える一方で、他方、19世紀末から支配的となりつつあった重化学工業化の技術革新が大きな物質的基盤でもあった<sup>21</sup>。

---

の方法を出発点として現状分析への視座を示した久保新一「金融危機の歴史的意義—近代工業化社会の破綻と再編の課題—」関東学院大学『経済系』第246集、2011年1月をも参照されたい。そこではかなりの程度筆者の認識と共通する歴史的意識が見られる。また本山美彦・萱野稔人「金融危機の資本論」青土社、2008年、ジャック・アタリ『金融危機後の世界』作品社、2009年は参照されるべきであろう。

- <sup>11</sup> ここでは杉原泰雄氏の議論を意識している（『人民主権の史的展開』岩波書店、1978年、『国民主権の史的展開』岩波書店、1985年）。
- <sup>12</sup> 周知のように、選挙権拡大そのものが、一般的な民主化運動の成果というより以上に総力戦体制（エーリッヒ・ルーデンドルフ Totaler Krieg「国家総力戦」1935年）への国民的協調・同意を得るシステムとして有効性を発揮するものとして位置付けられていたことも重要であろう。
- <sup>13</sup> 周知のように、社会政策的見地は、ドイツの19世紀後半の労働運動の展開の下で、登場し、日本では明治末期の不十分ではあるが工場法を端緒として、特に大正期原内閣期の内務省社会局の設置に本格化する。
- <sup>14</sup> 1872年グスタフ・シュモラーやアドルフ・ワグナーら新歴史学派によりドイツで組織された社会政策学会を嚆矢とする。ビスマルク政権にも影響を与えたが、当時、社会運動の発展があったことを背景としているといつてよい。日本についてはさしあたり玉井金五「日本資本主義論争と社会政策本質論争—1930-50年代の大河内理論をめぐって」大阪市立大学『経済学雑誌』90巻3/4号、1989年を参照。
- <sup>15</sup> 特にこれが顕著に実践されたのは第一次大戦後のドイツ資本主義であり、その後今日に至る「社会国家」Der Sozialstaat 的性格を刻印している（加藤栄一『ワイマル体制の経済構造』東京大学出版会、1973年）。この議論を前提に三和良一氏『戦間期日本の経済政策史研究』東京大学出版会、2003年、武田晴人氏らの1920年代体制論（「日本帝国主義の経済構造」『歴史学研究』別冊特集1979年他。）が登場する。
- <sup>16</sup> 「我田引鉄」の時代。テツオ・ナジタ著（安田志郎訳）『原敬：政治技術の巨匠』読売新聞社1974年等を参照。
- <sup>17</sup> 第一高等学校をはじめとする旧制高等学校はナンバースクールと呼ばれ、当時までに、8校であったが、これを転機に各地に山形などの高等学校が設置された。以上の一連の地方開発政策を可能とした要因に、日本では第一次大戦期の膨大な貿易及び貿易外収支の黒字があったことは周知の通りである（拙著『戦間期日本資本主義と経済政策』柏書房、1989年外）。
- <sup>18</sup> Arthur M. Schlesinger, Jr, *The coming of the New Deal*, Houghton Mifflin, 1988.
- <sup>19</sup> 当時の状況を反映した有沢広巳『カルテル・トラスト・コンツェルン・上』『経済学全集』第47巻上・改造社、1931年、美濃部亮吉『カルテル・トラスト・コンツェルン・下』『経済学全集』第47巻下・改造社、1931年。
- <sup>20</sup> 典型的にケインズの『貨幣改革論』1923年、『貨幣論』1933年、『雇用・利子および貨幣に関する一般理論』1936年。ケインズが、賃金の硬直性を前提とするマイルドインフレーションを展開したといえよう。マルクス経済学派では、大内力『日本経済論』上、東京大学出版会、1961年では、財政インフレを可能にする管理通貨システムの制度化が、労働力と賃金の不等価交換の固定化をもたらすことから説いている。
- <sup>21</sup> 景気対策の必要上、固定資本の大規模化が必要喚起策を要請する一面がある。

以上の諸前提の上に、実は第二次世界大戦後、20世紀後半の世界が切り開かれていった。しかもこれはロシア革命（1917年）による社会主義体制の形成が大きく影響を与えていったが、同時にまさにそのことの故に、1989年の中国天安門事件（6月4日）、ハンガリー社会主義労働者党政権の崩壊（10月23日）<sup>22</sup>、「ベルリンの壁」の解体（11月9日）、チェコスロバキアの民主化（11月17日）<sup>23</sup>、ルーマニア・チャウシェスク独裁政権の解体（12月16日）などを出発点とし、1991年12月25日ソ連ゴルバチョフ大統領の辞任を終局とする同国を先頭にした一国社会主義論<sup>24</sup>的な「20世紀型社会主義<sup>25</sup>」陣営の解体が、ロシア革命以来の20世紀を刻印づけたとするイギリスの歴史家Eric Hobsbawm（1917-）<sup>26</sup>が、今、改めて思い返されてもよいだろう。

第一次石油危機（1973年）、第二次石油危機（1979年）を端緒に本格化した国際通貨システムの固定相場制からフロート体制への転換<sup>27</sup>と、これを駆動力とした金融資本主義の展開の下での新自由主義の横行<sup>28</sup>、あるいは市場原理主義の支配は、このホブズボウムの言う「極端の時代」（「短い20世紀」）を超えた現段階の新たな今日の状況を生み出し、20世紀社会主義が問うた南北格差問題や貧困格差問題の是正と社会政策の必要性を最小にしようとする傾向をもっているだろう<sup>29</sup>。それ

<sup>22</sup> ハンガリーの民主化志向は、1956年のフルシチョフのスターリン批判をばねに始まった民衆蜂起1956年にその前提があることは論をまたない。ソ連軍によって圧殺された。

<sup>23</sup> チェコスロバキアの民主化問題は、1968年の「プラハの春」に歴史的前提を見ることができよう。同国共産党ドブチェク第一書記主導による民主化であったが、ソ連軍の侵攻で粉碎された。

<sup>24</sup> レーニンの時代はそれ程ではなかったが、スターリンの時代に入ってから、この一国社会主義の強調が行われたばかりか、「労働者の祖国」ソ連を防衛することがその他諸国の共産主義、労働社会運動の責務であるかの宣伝が際だっていたのである。

<sup>25</sup> 「20世紀型社会主義」をいかに歴史的に位置づけるかはさまざまの認識が可能である。資本主義国家成立期の蓄積強行の事態あるいは「社会主義」とは認めてもその民主主義を欠いた前提の上に形成された未熟性の指摘など。筆者は両者の統合的認識を取っておく。

<sup>26</sup> Eric Hobsbawm; *The Age of Extremes: The Short Twentieth Century, 1914-1991*, 1994『極端の時代：短い20世紀』三省堂。

<sup>27</sup> 様々な紆余曲折を辿りながら1973年3月西ドイツのフロート化を起点として、そのシステムが定着していったとしてよいだろう。

<sup>28</sup> 1971年8月ニクソン・ショックを嚆矢とするこの間の通貨金融体制を表現する世界経済をグローバル資本主義と呼称されることが多いが、考えて見れば、資本主義がそもそもグローバルな性格を持つことから見て、適切な表現か否かは定かではない。ここでマルクス『資本論』の指摘を上げるまでもなからう。これに較べてむしろアメリカが1960年代のケネディを引き継いだジョンソン大統領の下で、「大砲もバターも」戦略と製造業を放棄して金融資本主義化に向かって行った。そして2006年サブプライムローンの危機にはじまったリーマンショックはその直近の結末であろう。ついには西欧の「社会国家」Sozialstaat的ドイツ経済やフランスを脅かし、さらには1970年代後半まではイギリス労働党政権の下で、ベヴァリッジ報告以来「ゆりかごから墓場まで」と揚言された社会保障制度を、ついには放棄させ、そして日本の長期政権であった自由民主党の戦後の相対的に見て社会保障制度を組み込んだ政策方針を転換させる「戦後政治の総決算」（中曽根康弘政権）を出発点にアメリカ流のシステムの移植を図り続けてきたこの三十年余の状況を、アメリカ流金融資本主義(American Capitalism oriented finance or Capitalism-based financial technology)と呼称するのが良いように思われる。新自由主義は『資本主義と自由』（マクグロウヒル社、1975年）の著者でマネタリストのミルトン・フリードマンにはじまる1978年頃から1980年代前半の英国サッチャー首相、アメリカ・レーガン大統領、そして日本の中曽根内閣期を支えた経済論調。

<sup>29</sup> ヤン・ティンベルヘン Jan Tinbergen, *Lessons from the past*（清水幾太郎訳『新しい経済』岩波書店、1964年）は、社会主義体制の展開と民族自立運動の盛行の下で、意識された経済論であった。1964年国連UNCTAD総

は資本主義システムが、同時に特に1990年代のIT金融技術の画期的発展の結果、資本主義が一国資本主義システムとして機能する以上に、世界システムとして文字通り機能することを意味するばかりか、その下での「市場と公共性」<sup>30</sup>の相克をいかに乗り越え（あるいは調整的に運営され）なければならないかを課題<sup>31</sup>として鮮明にしつつある。ケインズ（1883-1946）が想定していた管理通貨システムは資本主義母国を中核とする一種の域内平和志向<sup>32</sup>であったし、そのことの故にイギリス労働党政権やアメリカ民主党の政策が一定の支持を得てきたのであった。しかしもはやそうした個別的一国的領域を超えた、世界的規模での、問題解決が一層求められざるを得ない状況が生まれている。このことは別言すれば、日本資本主義論争の時代が、国民国家の経営との関連と、その先鞭をつけた近代市民革命を前提とする西欧諸国家の在り方を前提とし、それへの接近の過程が問題の中核であった時代であったことから形成された論点が重視されていたのに対して、国境を越えた経済発展と、国民国家の枠組みを超えつつある現状、そしてまさに国民国家を超え、世界的枠組みを基調としつつ、それ故にこそ、地域性（国民国家）が重視されなければならない、その相関構造の下での、諸国民の課題を捉える必要性がますます拡大している状況を考慮しなければならないだろう<sup>33</sup>。

その視角からは、市場経済の世界性と諸地域人民の公共的利益との相克、世界的観点からする民主主義、世界諸地域の人々に共通する地球環境問題への視座など、およそ資本主義論争では登場していなかった諸課題との相関を検討すべきだと考えられる<sup>34</sup>。

いま、改めて資本主義論争の意味を問うとは、この現段階の把握なしには、有効ではないだろう。

## 1；高橋亀吉『社会科学』論文対猪俣津南雄・野呂栄太郎；プチ帝国主義論争

1927年時点で、政治研究会メンバーでもあった元東洋経済新報記者・主筆で経済評論家でもあった高橋亀吉（1891-1977）が、当時、マルクス主義的手法による日本資本主義の定義として帝国主

会を始め、1974年の国連特別総会に至る時期は総じて国際的な南北間格差の改善の方向性が主要な流れの一つであった。

<sup>30</sup> 例えば、小野塚知二編著『自由と公共性』日本経済評論社、2009年を参照。

<sup>31</sup> 都留重人『市場には心がない』岩波書店、2006年。

<sup>32</sup> 岩本武和『ケインズと世界経済』岩波書店、1999年。

<sup>33</sup> 周知のように資本主義の世界性は決して、1970年代以降の状況ではあり得ない。マルクス『共産党宣言』をはじめ、一連の業績で既に、資本主義一般の傾向法則とさえ捉えられていたはずのものであったからである。ただしこの1970年代以降の固定相場制を欠いた国際通貨システムがそうした一般的傾向を一層激化させていったことは、これまた大方の容認するところであろう。とはいえ現実世界の困難性は、一方で資本主導のグローバル化を強制しつつも、国民国家の枠組みである国境が現存し、依然として「国家間競争」の観を呈しつつある下で、人々の経済生活そのものは当然のことながら、個別国家の枠組みよりもそのまた幾層にも下位の地域枠組みから超えることは出来ないという現実であろう。否、グローバル化の下であるからこそますます地域性が重視されなければならないのである。

<sup>34</sup> 差し当たり宇野重昭「多元的地域研究から超域研究をめざして」を含む『島根県立大学北東アジア研究センター北東アジア圏研究』第20号、2011年1月特集「重層的アイデンティティと地域研究の高度化」などが参考になる。

義論が主張されていたのに対して、基本的にはレーニン<sup>35</sup>の第一の「生産と資本の集積が、経済生活で決定的な役割を演ずる独占をつくりだすほどに高度な段階に達すること」から第五の「最大の資本主義列強による地球の領土的分割が完了していること」に至る五標識が何れも日本には適用不可能として、せいぜい「プチ帝国主義」に留まるとした主張を行った<sup>36</sup>。これに対して、イギリスに留学し同国共産党に参加した経験を持ち、慶應義塾大学での講義「英国の社会運動」を担当した野坂参三（1892-1993）が主宰する日本労働総同盟産業労働調査所で、アメリカ留学中に同国共産党と接触のあった、日本経済分析を担当した早稲田大学元講師の猪俣津南雄（1889-1942）<sup>37</sup>と並んで、猪俣の10年後輩で、小泉信三（1888-1966）<sup>38</sup>も将来を嘱望した野呂栄太郎が、猛然と反発<sup>39</sup>、批判を展開した論争であった。当時、学生時代から野呂は野坂の影響下にあり、鈴木文治の主宰する大日本労働総同盟友愛会の労働学校で労働者に講義する機会を得ていた<sup>40</sup>。その猪俣、野呂の基本的認識は、レーニン帝国主義論を経済的指標としてのみ適用しようとするのは誤りであること、まずは帝国主義とは世界体制の問題として位置付けるべきこと、その観点に立てば、日本のこの時期は既に日清・日露両戦争を経て、世界列強の一角を占めるアジア侵略を基調とする帝国主義体制に加わったというのが歴史的認識として正当であろうとされる<sup>41</sup>。すなわちレーニンが定義した帝国主義の五標識なるものは、彼自ら「奴隷の言葉」で検閲を考慮して政治論を極力回避した経済的指標に留まり、レーニン自ら『帝国主義論』及び『帝国主義論ノート』<sup>42</sup>で指摘しているとおり、世界支配体制としての定義は経済的諸規定と共に世界の政治体制としての帝国主義（世界体制としての帝国主義）のどこに日本を位置づけるかが問われたのである。ただし1920

<sup>35</sup> レーニン『帝国主義論』（「資本主義の最高の段階としての帝国主義」が本来のタイトル）1916年。

<sup>36</sup> 高橋亀吉「日本資本主義の帝国主義的地位」『太陽』1927年4月号、「末期に於ける帝国主義の変質」『社会科学』1927年4月号。

<sup>37</sup> 猪俣津南雄『帝国主義研究』改造社、1928年

<sup>38</sup> 小泉信三（1888-1966）はその1925年10月の講義中に、マルクスの価値論を批判したのに対して、野呂が反論し、論争を交わした。これによって小泉は野呂の才能を認め、助手採用試験でも支持する程であったと言われる（白井厚監修『共同研究太平洋戦争と慶應義塾』慶應義塾大学出版会、1999年）。なお野呂については、松本剛『野呂栄太郎』信州白樺、1983年ほか多くの著作があるが、ここでは倉田稔「経済学者野呂栄太郎；没後60年」小樽商科大学『商学討究』45-2、1994を上げておこう。倉田氏は野呂の経済学者としての優れた成果を評価すると共に、政治家・革命家として生きなければならなかった当時の状況を説明している。

<sup>39</sup> さてこの野呂・猪俣らの世界体制としての帝国主義の日本における現れという観点について言及することなく、高橋の議論を検討することは論争の意義を十分に汲み尽くしているとは思われない。最近の成果に影浦順子「高橋亀吉の思想的出発—金解禁論争から『プチ・帝国主義論争』へ—」『アリーナ』（中部大学総合学術研究院）（7）、2009があるが、この論考では明らかに既述の論点を欠いており、論争認識の一面化を見ざるを得ない（拙稿「金解禁問題の政策史意義」『戦間期日本資本主義と経済政策』柏書房、1989年所収）をも参照。

<sup>40</sup> 野呂の名著『日本資本主義発達史』の骨格は受講生の一般経済法則の日本における具体的展開への知的関心に応えるための講義体験にあることは知られている。

<sup>41</sup> まさにこの点、後に見る山田盛太郎『日本資本主義分析』（岩波書店、1934年）では著名なテーゼとして産業資本確立と帝国主義の同時成立を日本の特徴として捉えていた。

<sup>42</sup> 日本語訳は『レーニン全集』第39巻、1962年のこと。「帝国主義論ノート」が訳出されていなかった当時に、野呂、猪俣が、帝国主義論を政治過程と経済過程の相関に着目していたのは卓見であろう。

年代後半、コミンテルンで影響力のあったN. ブハーリン（1888-1933）<sup>43</sup>では、これに近い世界帝国主義論的見方が打ち出されていた。念のために、一国社会主義論を打ち出していたイ・ヴェ・スターリン（1878-1953）はブハーリンの議論を好ましく思わず、弾圧排斥したことはよく知られている。このスターリンの見解がその後、一切の批判を許さず国際共産主義運動に強制されていた。スターリン批判は1956年のソ連共産党大会でのニキータ・フルシチョフ（1894-1971）演説まで封印されていたが<sup>44</sup>、一国社会主義論の認識は、世界的に主流のマルクス主義では、その後も依然としてほぼ1991年ソ連の崩壊までも引きずっていたように思われる。ブハーリンへの消極的評価はその後日本マルクス主義の主たる傾向であった<sup>45</sup>。

## 2：『日本資本主義発達史』—野呂栄太郎と高橋亀吉

さてここで注目しておいてよい野呂<sup>46</sup>と高橋<sup>47</sup>の同名の著書があることだろう。よく知られるとおり野呂は同書で、高橋とのプチ帝国主義論争を含みながら、その以前に執筆公表していた「日本資本主義前史」（1926年）及び「日本資本主義発達史」（1927年）等を収録、出版した<sup>48</sup>。そこで、基本的にマルクス『資本論』をベースに史的唯物論の方法を原始古代から近代までの日本史に適用する観点で叙述している<sup>49</sup>。同時に日本近代化の世界史的独自性を明確にしようとした点で、当時の言論界にあって貴重な成果であり、今日にもなお参照されるべき古典の一つとなっている。歴史的叙述としてもまた構造的に把握しようとした点でも、そのように評価してもよいだろう<sup>50</sup>。これに対してその直後、高橋は同名の著書を出版した。同書自体は高橋の他の著作と同様に明解な説明であったが、同時にその特徴はプチ帝国主義論争で見た日本近代化を積極的に評価し、明治維新を高い知的水準の下士層の権力争奪と捉え、しかも彼らが中心となった新政権が資本主義化の道を進むことになる。そのことが、野呂も指摘したように前近代性の要素も多々含みつつ、渋沢栄一（1840-1931）、岩崎弥太郎（1835-1885）等に代表される旧下士層の中で積極的な資本

<sup>43</sup> N・ブハーリン『世界経済と帝国主義』野村武一訳、1930年、希望閣

<sup>44</sup> 『フルシチョフ「秘密報告スターリン批判」』志水速雄訳、講談社学術文庫、1977年

<sup>45</sup> 守屋典郎「二つの資本主義」大学新聞連盟『野呂栄太郎の回想』同出版部、1948年。余り指摘されないが、筆者は、野呂の議論にはブハーリンの影響が実は見られたと思う。それは金融資本の「国家金融トラスト」論など、さらに資本主義の世界性認識など。

<sup>46</sup> 野呂「日本資本主義発達史」『社会問題講座』第7冊、1926年、第3巻、1927年6月、新潮社。これは検挙で中断した卒業論文の内容に当たり、政治研究会講習草案であったという[大塚嘉次「心からの尊敬をもって」大学新聞連盟『野呂栄太郎の回想』同連盟出版部、1948年]。なお国立国会図書館所蔵図書等を見る限り、先述のように、「日本資本主義発達史」をタイトルとする論述の最初はほぼ野呂栄太郎によるものであろう。

<sup>47</sup> 高橋、『日本資本主義発達史』日本評論社、1928年8月

<sup>48</sup> 野呂、『日本資本主義発達史』鉄塔書院版、1930年2月

<sup>49</sup> 野呂のこの作品の出発点は彼の1926年の慶應義塾大学卒業論文準備にあった。

<sup>50</sup> 筆者は、大石嘉一郎教授によって、依頼を受けて、野呂栄太郎『初版日本資本主義発達史』上・下、岩波書店、1983年の刊行に当たって、解説的注釈と内容上の明確な誤りの補修等の作業を行ったが、改めて、その感を強くした。なお本書は、2006年秋、カリフォルニア大学バークレイ校に滞在した折、A. パーシェイ教授が大学院指導で活用されている事実を知った。

主義経済推進勢力が形成されていったことを指摘した<sup>51</sup>。

このような積極評価は、野呂から見れば、不徹底なブルジョア革命<sup>52</sup>としての維新変革を評価しながらも、むしろそのことが結果として維新変革の近代的積極面を弱め、半封建的、非民主的、抑圧的展開を可能としたことが重視されたのである。同様な状況認識を前提にしつつ両者が真逆の評価を行っていたことが分かる。

高橋が近代日本経済の成長の側面を捉えるのに対して、野呂は、その成長がもつ矛盾・対抗を把握しようとする立場を堅持したといえよう。またこの作品が、野呂自ら語るように、1927年テーゼを前に作成されていたにも拘わらず、同テーゼの内容に基本的に一致していたという<sup>53</sup>。

高橋は、第二次大戦後1970年代に、大部なそれぞれ3巻からなる概論<sup>54</sup>を執筆公表し、その中で江戸時代の権力集中が実は幕藩権力を弱体化させる要因であり、同時に武家階級の教育水準の高さが、近代化の力となったこと、封建制の時期に江戸、京、大坂という国際的に見ても希有な巨大都市の生成が商品流通を促進するキーとなったこと、他方で農村社会の貧困化が進展したことなどその後の研究でも評価されてきた諸事実を上げているのは興味あるところであり、野呂などが実は幕藩体制から近代化への転換に目を向けるときに個々に指摘していた事実とも重なっている。しかも、これら二著書では、土屋喬雄の実証的研究と合わせて講座派系の実証的業績が多用されている。やや気になることがあるといえば、高橋は近代化に際して多少の非民主主義的事実の指摘をしてはいるものの、そのことが近代資本主義経済の形成と存続に決してマイナスと評価する必要性を感じていないことだろう。そればかりか後発諸国での資本主義化にはつきものの権力支配の強圧性（独裁など）を不可避とした点で、アメリカ政治学の認識<sup>55</sup>とも同様の認識であろう。もっともマルクス流では資本の原始的蓄積期の絶対主義的王権、アメリカ流の開発独裁の支配の指摘とも類している<sup>56</sup>。

野呂の際だった主張として注目すべきなのは、『日本資本主義発達史』で、日本資本主義の歴史的

<sup>51</sup> 高橋に即した最近の作品として影浦順子「高橋亀吉の思想的出発—金解禁論争から『プチ帝国主義論』へ」中部大学編『アリーナ』2009年第7号を上げておこう。また同氏「日本資本主義論争史を再検討するために」中部大学国際関係学部論集『貿易風』第4号を上げておこう。ただしこの論考は、高橋亀吉評価に関しても、彼の意図を正確に見ているか否かは疑問を持つ。また中村政則、山崎隆三教授らの議論を講座派理論の放棄とするなども疑問を持たざるを得ない。「批判的継承」の意味を精確に捉えるべきであろう。また氏の種々の議論展開では「護教主義的」論争史整理という評価が見受けられるが、筆者は戦争直後を別として、むしろいかにあの論争を意味あるものとして再考し再検討し、そこから得られる今日的意義の再定義を図ろうとする姿勢が大方ではないかと認識している。これを護教主義というのは当たらないだろう。

<sup>52</sup> この概念設定もまたイギリス、フランスの市民革命を先進と捉え、後発国であるドイツや日本を意識したものであるが、これ自体も日本の実態にも即して、その後の研究状況を踏まえて見なおされる必要があろう。なお明治維新史学会『明治維新史研究の今を問う』有志舎、2011年は最新の明治維新論に連なるであろう。

<sup>53</sup> コミンテルン「日本問題に関する決議」

<sup>54</sup> 高橋『日本近代経済形成史』全三巻、1968年や『日本近代経済発達史』全三巻、東洋経済新報社、1973年。

<sup>55</sup> A. James Gregor, *Fascism and Developmental Dictatorship*, Princeton University Press, 1979)を嚆矢とする開発独裁論 (developmental dictatorship, developmental autocrat)。

<sup>56</sup> カール・マルクス『資本論』Das Kapital Bd.1, 第1巻第7編第23章。

で基本的な矛盾を捉えようとしていたことである。彼によれば、農工間の不均衡、在来伝統工業と移植産業との矛盾などの“基本的にして根本的矛盾”を抱えた資本主義像を提示したことである<sup>57</sup>。この点は高橋の議論では一般的表現で指摘された部分もあるが、野呂が全体像を描ききったことを高く評価してよいだろう。野呂の高橋批判は、先の「日本資本主義発達史」が講座に掲載された時期と同じ1927年6月号の雑誌『太陽』であったのも、興味のひかれるところである<sup>58</sup>。

### 3；野呂栄太郎『日本資本主義発達史』対猪俣津南雄『没落資本主義の〔第三期〕』1930年、大衆社；現段階論争<sup>59</sup>

高橋との論争では、猪俣、野呂は共に戦う同志的關係であった<sup>60</sup>。なお一時期、高橋亀吉も猪俣、野呂と共に野坂参三（1892-1993）の主宰する先述の産業労働調査所資本調査会の一員であった<sup>61</sup>。しかしここでの論戦の基本は、コミンテルン1927年テーゼに日本資本主義の積極的評価「上向的発展」を基調とした認識が盛り込まれていたことから、猪俣は何れかといえば高橋との論戦では世界体制としての帝国主義の観点<sup>62</sup>から、むしろ日本一国の独占資本主義化と金融資本主義の問題に認識の重点を移行させて、日本の独自の特徴に当たる地主体制を、資本主義発展と共に何れ消滅する存在、過渡的存在と考えた。猪俣はブルジョアジーの政治的役割で当時既に主導的支配的位置に立っていることを主張した<sup>63</sup>。その前提に、猪俣は資本主義の労使関係、生産と消費の資本主義の一般の矛盾（「根本的にして深大矛盾」）を指摘する。野呂はこれに対して、地主的土地所有制度が江戸時代からの領主的土地領有形態の継承物であって、この封建的性格が天皇制国家<sup>64</sup>の

<sup>57</sup> この観点は山田盛太郎の再生産表式に基づく方法論の相異を問わないとしても、『日本資本主義発達史講座』における山田の一連の仕事にほぼ引き継がれたということが出来よう。

<sup>58</sup> とはいえ、野呂と高橋がこの当時、似通った認識を示したのは、日清戦争が祖国統一のための戦争であったということだろう。これは直感的にそのように見られるにせよ、またその後の多くの「愛国主義」的人物の歴史観にも見られるが、むしろ日清戦争こそは日本の産業革命の本格化に貢献する賠償金を獲得し、かつその講和条約を通じて、日本が獲得した諸条件を、最恵国待遇という国際条約の原則から、これらをテコに欧米の植民地侵略の契機となった側面を見失ってはならないのである。また野呂は産業革命を、マンチェスター型（軽工業）とバーミンガム型（重工業）の二類型に捉え、日清戦争前後に前者を、日露戦争期前後に後者を通過したという技術主義的解釈を行っていたことは明確である。この点は後の山田盛太郎によって乗り越えられた。

<sup>59</sup> 拙稿「野呂一猪俣現段階論争の意義と限度」静岡大学『法経研究』27巻2号、1979年1月参照。

<sup>60</sup> 猪俣津南雄『極東に於ける帝国主義』改造社、1932年で、高橋を批判している。

<sup>61</sup> 慶應義塾大学学生時代の若き日、野呂に協力した大塚嘉次「心からの尊敬をもって」、大学新聞連盟『野呂栄太郎の回想』大学新聞連盟出版部、1948年

<sup>62</sup> 既掲、猪俣津南雄『帝国主義研究』改造社、1928年、『極東に於ける帝国主義』改造社、1932年。高橋と猪俣の二人の学識を産業労働調査所に活かそうとした野坂参三が野呂を加えて資本調査会を組織した〔風早八十二「野呂君の学問的業績」『野呂栄太郎と民主革命』〕。

<sup>63</sup> 猪俣津南雄『現代日本ブルジョアジーの政治的地位』南宋書院、1927年

<sup>64</sup> 安田浩『天皇の政治史』青木書店、1998年は講座派の絶対主義的天皇制論の問題点を点検し、この説を取れないことを明確にした。ここでも絶対主義を封建支配勢力と新興商工ブルジョアジーとの階級利害均衡の上に立つ存在（カール・カウツキー『フランス革命時代における階級対立』）ではありえないことが明確であろう。統治形態と経済システムとは直結する問題ではない。近代日本を資本主義国家と捉えた上で、存続した天皇制国家形態をどのように評価すべきか、ということが問題であり、専制国家の一形態であった明治初期から、不充

物質的基盤であると論じた。つまり野呂は一般的な市場と消費、労資関係という資本主義的基本的矛盾を前提にしつつ、個別具体的で歴史性を持つ日本資本主義の根本矛盾として、農村と資本主義の関連を問うたのである。また猪俣がコミンテルン1927年テーゼの世界情勢認識によって、世界資本主義がロシア革命直後の直接的革命情勢（第一期）から、1920年代後半のアメリカ金融資本の支援を受けたドイツ資本主義の再建によってヨーロッパ資本主義の「相対的安定」の第二期を超え、1929年以降の世界大恐慌期直前からの没落段階（第三期）に突入するという認識を無批判かつ直接に日本に適用させて、危機没落論を展開した<sup>65</sup>。

これに対しても野呂は資本主義の「危機」は、それほど容易に生じるのではなく、むしろ危機的状況を突破するファシズム的、反動的改革や円ブロック（‘円本位制’と表現しているが）形成を通じた米英との対決とアジア侵略の方向性さえ生み出されることを訴え<sup>66</sup>、ここから、革命主体の冷静な判断の重要性を強調した。その意味で、野呂はコミンテルン・テーゼに対しても独自の立場、その後の1931年テーゼに近い立場を示した<sup>67</sup>。野呂にあつては、レーニンの1920年7月コミンテルン第二回総会での経済と政治の危機について、経済危機が直ちに政治的危機に到るとは限らず、むしろ支配勢力による反動的脱出<sup>68</sup>もあり得る<sup>69</sup>との短絡理解を戒める情勢報告を認識していたか否かを問わず、猪俣のみならず主要なマルクス主義的認識に見られた経済的危機と政治的危機の短絡的直結を回避していたのである。またこの野呂論文に明確になっているとおり、野呂は産業革命にはじまる日本帝国主義の基本的性格を、対欧米金融依存性とアジア侵略の二重性に捉えていて、その後の国家的従属性如何の問題の出発点をなしている<sup>70</sup>。

---

分ながらも議会政治が展開した明治後半、そして大正・昭和初期のデモクラシー状況と軍部大臣現役武官制を撤廃していた時期、そして昭和前半の軍部優先政治のシステム、東條内閣期の軍部権力、政務(首相)の一体化した時期などの画期を抑えた評価が必要であろう。論争時期にあつても、こうした認識を反映することは可能ではなかったかと判断する。ただしコミンテルンの認識が支配的であつたあつたことが、これを妨げたといつてよいだろう。また安田氏の「近代史研究における二、三の問題—天皇制国家論とデモクラシーの状況をめぐって」佐々木潤之介・石井進編『新編 日本史研究入門』東京大学出版会、1982年、「法治主義への無関心と似非実証的論法」『歴史学研究』No.877、2011年3月号、安田浩『近代天皇制国家の歴史的位置』大月書店、2011年も参照のこと。

<sup>65</sup> 猪俣津南雄『没落資本主義の[第三期]』大衆社、1930年。

<sup>66</sup> 野呂栄太郎「金解禁と円本位制の確立」1928年11月。

<sup>67</sup> 周知のように、野呂は「日本資本主義発達の歴史的諸条件」執筆に当たり、コミンテルン27年テーゼに近似する理解をしていたこと、それを参照しつつ補正を行ったことを自ら述べている。

<sup>68</sup> このテーゼ「日本共産党政治テーゼ草案」は維新変革が如何に不徹底であつたにせよ、東洋における最初の「ブルジョア革命」であり、「封建領土は廃止されたが土地私有権の確立は、彼等の大部分を地主として更にこの革命前既に実質上土地を所有せる者がこれによって新地主として出現した」「過少農経営者と封建的搾取関係が依然として存在した」と評価している（『コミンテルン 日本にかんするテーゼ集』石堂清倫、山辺健太郎編、青木書店、新版、1961年）、また村田陽一編訳『資料集初期日本共産党とコミンテルン』大月書店、1993年。

<sup>69</sup> 『レーニン全集』第41巻原著228頁（拙著『戦間期日本資本主義と経済政策』柏書房、1989年、第2章、第8章）参照。

<sup>70</sup> 念のために補足すると日本資本主義は、もっぱら従属的位置にあり続けたのではなく、自立化を目指して上昇する状況を持っていたことが重要であろう。それが第一次大戦以降の動きによって知られることはいうまでもない。

なお筆者は、1927年当時既にレーニン著作集第8巻で「ロシアに於ける資本主義の発達」前編、第9巻があり、同後編が翻訳刊行されていた<sup>71</sup>ことにも注意したい<sup>72</sup>。これはレーニンがナロードニキとの思想闘争で、後進的ロシアでも資本主義発展の一般的歴史的傾向法則が貫くことを展開した業績であった。まさに野呂の『日本資本主義発達史』の記述の手法を見ると、日本でもそうした一般的歴史的法則性が貫徹することを述べつつ、具体的に独自の日本資本主義の展開を明確化しようとしたと考えられる<sup>73</sup>。このような特殊化にはレーニンの観点も影響を与えたといつてよいだろう。すなわちレーニンの先の『ロシアにおける資本主義の発達』が今日にも大いに参考となる資本主義の経済史的分析の出発点ではあるが、その後、レーニン自らはこの一般法則の貫徹を捉えるだけではロシアの現実を把握できないとして、農業論を展開し<sup>74</sup>、1861年の農奴解放令以降にも引き継がれた封建的巨大地主制の支配という遅れた農村社会経済関係が、民主的発展の条件を著しく抑圧的に行っていると判断し、ここに社会主義変革が直接に求められているのではなく、ブルジョア民主主義革命が第一義的に必要であると認識したことである<sup>75</sup>。まさに野呂たちにとっては、現実の日本が国際的帝国主義の一翼を占めつつ、なお伝統的封建的支配勢力が現存する農村社会関係の変革<sup>76</sup>、そのことを通じて天皇制権力の解体へという段階論をもつことになった。旧ロシアの社会経済構造とのアナロジーということも出来よう。

コミンテルン32年テーゼは、農村封建制評価の当否は別として<sup>77</sup>、それを半封建制の問題として一層明確にした。なお野呂の認識発展に関して、「私は、野呂の『日本資本主義発達史』は、当時の水準からみれば高いと思います。しかし、第1編の論文を書いたときは、『ロシアにおける資本主義の発達』(レーニン)を読んでいなかったのです。そうしたことが、第1編から第3編へとす

<sup>71</sup> レーニン、原著は1899年刊行。

<sup>72</sup> それ故に、野呂は翻訳としては1927年刊行の本書までは、原書を読んでいないとの前提であれば、レーニンの知見を得ていなかったというすでに見たとおり、守屋典郎氏の判断も可能だろう。むしろ野呂の蓄積論への認識からは、必ずしもレーニンを待たずに、認識できないというわけではない。

<sup>73</sup> 同趣旨のことは、羽仁五郎「人民の天才・野呂栄太郎」『野呂栄太郎と民主革命』岩波書店、1946年でも指摘されている。この文章は1946年2月28日慶應義塾大学における追悼講演である。

<sup>74</sup> レーニン『ロシア社会民主党の農業綱領』1907年を发表。

<sup>75</sup> レーニン『ブルジョア民主主義革命におけるロシア社会民主党の二つの戦術』1905年、『ロシア社会民主党の農業綱領』1907年。レーニンはこの限りでは、一国的な社会主義が成立することを想定する論理を提起していたことになる。「世界恐慌から世界革命へ」の論理を提示していたマルクスと異なるのは、恐らく当時のロシア革命運動が、社会主義を標榜して展開していたことを踏まえていたと想定できるだろう。この観点は当然ロシア革命成功以後のレーニンの主張に展開される。

<sup>76</sup> ここで指摘した農村の「封建的支配」という表現は、経済的実態という野呂の認識を超えて、生活関係など農村社会関係論的な意味での封建的状況と考えるべきであろう。野呂の場合は、「直接的搾取関係」論を持ち込んで、地主制を封建制と同一視していた。野呂検挙・没後の猪俣は『踏査報告 窮乏の農村』(改造社、1934年)、『農村問題入門』(中央公論社、1937年)で、農村の深刻な危機を分析し、野呂の認識とも重なる。

<sup>77</sup> 要するに講座派は、天皇制について日本近代地主制を封建的と評価することでその階級的基盤の一つとする一方、資本主義的階級利害にも立つ絶対主義的君主制と評価したのである。江戸時代に形成された地主制は封建制の構成を取るわけではなく、同時に雇農労働を含みつつも資本・賃労働に基づく資本主義的土地所有でもない独自の形態である(大石嘉一郎「解説 日本資本主義論争と農業＝土地問題」1976年、山崎隆三『地主制成立期の農業構造』青木書店、1960年)。

すんだとき彼を進化させたと思います。第3編を書いたときはレーニンを読んでいた。」と、彼の身近にいた守屋典郎（1907-1996）が証言している<sup>78</sup>。この時期の野呂の議論で、注目すべき論点に、日本資本主義の国際的位置から、自立的帝国主義として、いかに飛翔しようとしているかを論じ、当面の政治は金本位制復帰（旧平価金解禁問題）のあれこれに取り紛れているが、その基本的方向性は、単純な金本位制復帰にあるのではなく、その暁には、円の独自ブロック化を果たし、アジア侵略を盤石なものとして、欧米と戦うことであると警告したのが、1928年11月の『財政金融時報』に寄せた論文<sup>79</sup>であり、そこには彼の現状認識が、支配勢力による危機突破の危険性への警告であった。そのとき以来、今日に至るも、経済分析が「危機」を一面的に捉える傾向は払拭されているわけではない。しかもコミンテルン情勢分析に主導された危機論は長期にわたって、日本のマルクス主義思想界に害毒を流していたことを思うときに、野呂の卓抜した認識を評価しておくことが出来よう<sup>80</sup>。この危機問題をまさに「国際性に連関して」認識<sup>81</sup>していたのである。こうした観点は、拙著<sup>82</sup>以外にはほとんど指摘されてこなかったが、寺島一夫（佐藤一郎、1905-1990）<sup>83</sup>の小冊子に引き継がれている。

#### 4：櫛田民蔵対野呂栄太郎；封建遺制論争

また河上肇（1879-1946）とともにマルクス主義経済学者として著名であった櫛田民蔵（1885-1934）<sup>84</sup>は、野呂の封建制認識の誤り<sup>85</sup>を指摘して、まず地主制が半封建的支配を維持しているかに

<sup>78</sup> 「野呂栄太郎を語る—没後50年を記念して」『鶴沼時代の野呂栄太郎』同刊行委員会、1985年3月15日

<sup>79</sup> 「金解禁と円本位制の確立」。第一次世界大戦後の世界経済は基本的に戦時下以来の不換通貨制度の兌換制度への回帰が概要の課題となっていたが、今日から見れば、なお幼弱とはいえ、国際金融市場における「ホットマネー」（戦後の言葉では過剰流動性）の形成が安定的通貨機構を損なう状況をもたらし始め、個別企業もまた一國主義的企業経営から世界進出する企業の形成など、今日にいうところのグローバル資本主義化の状況を一層強め始めた時期であった点で、微弱ながらも当時の資本主義論争が、21世紀の今日の課題に重なって行く部分を含みつつあったことも忘れるべきではないだろう。なお当時の研究動向では、その後の野村順之介（市川正一）『日本金融資本発達史』共生閣、1931年が大きな役割を果たしている。

<sup>80</sup> 筆者は、危機論が、経済と政治を直結した議論であったこと、そのことから情勢認識をいかに過たせるかを考えるべきだと認識してきた（拙稿「金融恐慌と日本資本主義」、「世界恐慌と日本」吉田昌・大江志乃夫ほか編『日本史を学ぶ』5巻、有斐閣、1975年、拙著『戦間期日本資本主義と経済政策』第1章、第11章[初出は1970年]）。

<sup>81</sup> 川田寿「野呂さんの追憶」大学新聞連盟『野呂栄太郎の回想』同出版部、1948年。

<sup>82</sup> 拙著『戦間期日本資本主義と経済政策』柏書房、1989年、『近代日本資本主義史研究』ミネルヴァ書房、2002年。

<sup>83</sup> 寺島一夫『日本貨幣制度論』〔日本産業経済全書第12〕白楊社、1937年。なお山崎隆三「日本資本主義史の課題と方法」佐々木潤之介・石井進『新編 日本史研究入門』東京大学出版会、1982年を参照のこと。山崎教授は、この論考で、山田盛太郎『日本資本主義分析』が「再生産論」の観点で総括的分析を行っているが、それは決して狭義の、すなわちマルクス『資本論』第2巻の再生産表式論にのみ基づく分析ではなく、広義の再生産論、すなわち資本論全体系の観点にもとづくと評価されている。しかし、筆者は、確かにそのような広い認識方法が見られるものの、基調としては第2巻の枠組みでの設定であると見るべきだと考えている。ただし実態がそのようなものに限定され得ないことから、「広義」の枠に目を向けての展開であったと認識しておきたい。

<sup>84</sup> 櫛田民蔵「わが国小作料の特質について」1931年6月、『農業問題』〔櫛田民蔵著作集第3巻〕、改造社、1935年

<sup>85</sup> 特に高額小作料をもって封建地代の一種と認識し、天皇制国家が最高の地主であると認識したこと、をいう。この認識は誤りであることはいままでもない（拙稿「野呂栄太郎と日本資本主義史研究」『経済』No.102、2004年3月号）。なお農林省『農地制度改革ニ関スル件』連合最高司令部ニ対スル説明（1945年11月11日）は、この高

みえるのは、実は農村人口の過剰を基盤に、資本主義労働市場の幼弱性（微弱性）の下で土地を持たない人口の大多数を占める農民（過小農）が競って地主に土地を借り受ける結果となっていることを指摘した。野呂はむしろ封建制の時代から引き継がれた農村の伝統的支配に着目し、『資本論』を援用しつつ直接的農民搾取支配の形態にこそ目を向けるべきだとした。経済学的に見たとき、地主制の基本は幕藩体制下に淵源を持ちつつ、松方デフレの時期、1880年代から90年代、1900年代にかけての資本の原始的蓄積過程、産業革命期を通じて本格的に確立した<sup>86</sup>とはいえ、その後地主勢力が帝国主義化の時代を通して、独自の経済的利益を反映した主張を展開し、政治勢力として独自化したという事実はほぼ見られなかったことから、「地主制＝最大地主としての天皇制」という等値で、近代天皇制国家を論じようとした野呂の議論には機械的な無理が生じていたことが指摘されるべきであろう<sup>87</sup>。他方、彼の強調した農村における地主小作関係に表現される半封建的支配秩序を可能にした後進性が、民主主義的政治システムを阻んでいたという事実の指摘は正当性を持っていたといえよう。櫛田の場合は、後進的、半封建的性格を持つ地主制を、過渡的地代論を媒介に、資本主義発展と共に衰退を招くとした見方は、当該期に即してみると、やや楽観主義的であったと思われる<sup>88</sup>。これに加えて野呂は、歴史的で日本的な資本家集団が、出発点から、天皇制の庇護の下に育成され、同時に大大名や公家の資本家に成り代わった事例による封建的非民主的性格を指摘していた<sup>89</sup>。

## 5：『日本資本主義発達史講座』全7巻の衝撃

ここで是非とも触れておくべきは、世界大恐慌のさなかに野呂栄太郎の指導の下に集まった研究集団によって出版された岩波講座<sup>90</sup>のことである。これは野呂の指導力が遺憾なく発揮された取り組みとして歴史的に高い評価を受けてきた。すなわち論争相手であれ、ブルジョア的立場を持つ人をも含め当時言論界で大きな影響力を持った多くの逸材を集めたのである。いわば思想の統一戦線であった。そこでは政治、経済、軍事はもとより文化芸術に至るまでのジャンルを包括して、この時期の日本の課題を明らかにしようとする野心をもって企画された<sup>91</sup>。また加えておくべ

額現物小作料と封建的支配関係にふれている（『農地改革資料集成』第1巻、1974年、67-70頁）。

<sup>86</sup> 中村政則『近代日本地主制史研究』東京大学出版会、1978年では、1980-90年代を起点とし、1900年代の税制改革を通じて本格的に確立したと述べている。

<sup>87</sup> ここから「絶対専制的国家形態」（野呂）とか、「半封建的資本主義」「絶対主義的」（山田盛太郎）までには、わずかの一步でたどりつくことは容易である。拙稿「野呂栄太郎と日本資本主義史研究」『経済』No.102、2004年3月号をも参照。

<sup>88</sup> 周知のように、日本地主制は、明治後期の産業革命期に土地所有面積で、ピークを迎え、その後は遞減して行くが、1926年の自作農創設維持補助規則制定後でさえも、その社会的存在が地域政治に少なくない位置を占めていたことは指摘されるべきであろう。

<sup>89</sup> 拙稿前掲「野呂栄太郎と日本資本主義史研究」『経済』No.102、2004年3月号。

<sup>90</sup> 『日本資本主義発達史講座』全7巻、岩波書店、1932年5月～1933年8月。

<sup>91</sup> 野呂が執筆したとされる、「講座」の「趣意書」。

きは、野呂が積極的役割を果たそうとしたものの、官憲に逮捕、拘禁され、事実上獄死を余儀なくされたことから、彼が希望していた日本近代経済発展の中核部分の執筆はかなわず、山田盛太郎（1897-1980）に託すほかなかったことである。野呂が山田の主張に完全に同意していたかという、そうではなかったことが既に明らかにされている。ただし野呂は思想的に多少の食い違いがあろうとも学問的相異を尊重するという姿勢を堅持していた<sup>92</sup>。以来、この「講座」の主力を演じた人々の主張を「講座派」と呼称されるようになった。彼らの主要な観点は通例、コミンテルン1932年テーゼ<sup>93</sup>に依拠したとされるが、事実は野呂も山田も、何れかと言えば27年テーゼ以来の問題点を意識していたといえよう。さらに1931年テーゼ<sup>94</sup>の農業問題の過小評価に関しても疑問を持っていたことは当時の彼を知る人々の証言からも明白であろう<sup>95</sup>。その点で、実際にもこの発達講座の企画は1932年テーゼの前に既に行われていたことが、当時の関係者による証言でも明かされてきた<sup>96</sup>。ただし率直に言えば山田の「危機」認識は野呂と異なっていたと見るべきであろう<sup>97</sup>。さらに、それは山田が第一次世界大戦期を出発点として1920年代に中国の排日運動を通じて綿製品輸出の困難を招き日本資本主義の危機、「型」の分解・「壊頽」＝没落の出発点となり、世界大恐慌期にアメリカ向け製糸輸出の解体が生じて、本格的な日本資本主義の構造的解体＝没落に至るとしたからである<sup>98</sup>。それはまた製糸業と綿糸紡績業の女子労働力が農村を給源としていて、低賃金構造を基盤づけたと理解されたからである（「基底」論）。これは当時の世相に大きな影響を与える急進主義の立場であったと評価できよう。山田は再生産（表式）論に基づく危機論であり、野呂は何れかと言えば、蓄積論に基礎を置いていたといえよう<sup>99</sup>。

<sup>92</sup> 守屋典郎『日本資本主義分析の巨匠たち』白石書店、1982年。

<sup>93</sup> 「日本の情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」。

<sup>94</sup> 当面する日本革命を「ブルジョア民主主義的任務を広汎に抱擁するプロレタリア革命」とした。

<sup>95</sup> 野呂栄太郎たちが、コミンテルン1932年テーゼを知ることなく、「発達史」講座に取り組んだことは守屋典郎『日本資本主義発達史講座』と野呂栄太郎の役割（『季刊経済』No.7、1963年12月）に明確に記されている。

<sup>96</sup> 「野呂栄太郎没後50周年記念研究討論—野呂栄太郎その創造的理論と変革の立場」（岩崎允胤、重富健一、芝原拓自、守屋典郎、山本義彦、豊田四郎、『科学と思想』No.52、1984年4月）、守屋典郎『日本資本主義発達史講座』三十年を記念して（季刊『経済』1963年冬季号）、また蔵原唯人「野呂栄太郎との数ヶ月」、平野義太郎「野呂栄太郎の回想」、羽仁五郎「創造的理論家」、宮川寅雄「インバネスの野呂栄太郎」、風早八十二「野呂君を生かすこと」、塩沢富美子「夫・野呂栄太郎」、豊田四郎「野呂栄太郎の生涯とその理論的業績」—何れも「特集野呂栄太郎没後30周年」『文化評論』No.29、1964年3月号に所載、日本資本主義発達史講座50周年特集、守屋典郎「野呂栄太郎を語る」『鶴沼時代の野呂栄太郎』、「日本資本主義発達史講座70周年」特集（『経済』1985年2月号）蔵原は野呂が、「ブルジョア民主主義革命を含むプロレタリア革命」という定義を持つ31年テーゼ草案に対して明確に「反対」を表明した事実を示している。

<sup>97</sup> 山田にあっては再生産表式論から、第一部門と第二部門間の経済的「危機」を媒介に論じたといえよう。

<sup>98</sup> 現実には、対米製糸輸出から対アジア綿製品輸出への転換、人造繊維工業の勃興へと移行した。

<sup>99</sup> 周知のように、山田の関心は『再生産過程表式分析序論』改造社、1931年（経済学全集第11巻）にも見られる。

6；山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、1934年対向坂逸郎『日本資本主義の諸問題』育生社、1937年

山田の著書は、先に挙げた『講座』の一連の論文を集約して出版された。その主張の基本は、地主制支配が封建的性格を持つ頑強な半封建的絶対主義天皇制支配の「基柢」<sup>100</sup>であること、この岩盤の一挙的変革こそが資本主義システムの解体をもたらすこと、そのための労農同盟の必然性を根拠づけることにあった。この点は、客観的に見れば、山田の理論認識は、31年テーゼに近く、一段階革命論に近接し、民主主義変革の独自性を意義付けられないものだったといえる。むろん読みによっては、この議論は農村封建関係の解体を目指す民主主義的諸課題を第一としていることを指摘するともいえよう。山田の認識では、半封建的資本主義の「基柢」たる地主制の消滅は同時に天皇制国家体制、帝国主義体制の解体に至るものと認識された。その観点からは、当時の世界大恐慌が、日本資本主義体制の危機と没落を招くというのであるから、論理的には当然ながら1930年代の労農同盟の結成根拠を提示しその決起を促すことになる。また山田の認識では、野呂から引き継いだ観点である半封建的農業システムが農村の貧困を生み出し、それによって製糸工女と綿糸紡績女工の給源となり、それ自体都市労働者の低賃金を基礎づける（労農同盟の根拠）ものと見ていたのである。

これに対して向坂逸郎（1997-1985）はその上掲著書『日本資本主義の諸問題』に集約される一連の論文で、猪俣、櫛田の「過渡的地代」論の論理を前提としつつ、資本主義の発展が何れ後進性を衰退させるという認識では一貫していた。また山田の議論は「型」論に特徴があり、これでは日本資本主義の歴史的变化を見失う「型の固定化」を招くとして厳しく批判した<sup>101</sup>。コミンテルン31年テーゼでの日本帝国主義評価の積極面は、結果的に民主主義的課題の重要性を後景に追いやる傾向を生み、また1926年、弾圧をくぐり抜けて再建された共産党の理論的指導者となった福本和夫（1894-1983）の「分離・結合」論に見られた共産主義運動を種々の組織が担うとの方針が、労農派的な指導者となる山川均（1880-1958）の幅広の戦線論とは一線を画した組織論となっていたことを継承する面が多く、野呂の緩やかな思想戦線での運動方向とは異にしたと評価することが出来るだろう<sup>102</sup>。その後修正された32年テーゼにあつてはブルジョア民主主義革命の重視を提起しながらも、スターリンの独自路線の影響を濃厚に受けて、思想戦線の統一運動には成功せず、

<sup>100</sup> 山田の用語では「基柢」。

<sup>101</sup> この「型」の固定化とは、産業革命期に形成された日本資本主義の特色（型）の固定的理解と歴史的变化への消極評価という意味である。たしかに第一次大戦期に始動し世界恐慌期に本格化する重化学工業化を山田は、「型」の否定、解体の契機として位置づけていた点で、この批判は当たっていた。

<sup>102</sup> 周知のように、野呂は『発達史講座』において、長谷川如是閑ら、非マルクス主義者や必ずしも共産党支持ではないマルクス主義者などの専門家を含めて、多様な思想傾向の人々を執筆陣にしていた。

ファシズム化の危険性に対して、十分に對抗できる力量を発揮し得ないで終わった<sup>103</sup>。講座派、労農派の双方がともかく統一戦線的な組織化を図ったのは、第二次世界戦争直後の一時期であったに過ぎない。講座派は基本的に、天皇制打倒がその民主主義実現の基本と考え、労農派は封建遺制に過ぎない地主制に依拠しているとはいえ、天皇制打倒は、資本主義体制の打倒によって副次的に実現する課題と認識していたのである。このように天皇制問題が認識の試金石とされたのである。

## 7；服部之総対土屋喬雄；マニュファクチュア論争

さてこのようにして封建制の存続を不可避の構成と見た山田ら「講座派」と、その封建制的地主制は単に「遺制」であって資本主義の展開と共に解体すると見た向坂らの「労農派」<sup>104</sup>は、戦前日本資本主義の性格をどのように捉えるか、そこから前者は民主主義変革から社会主義へという二段階革命構想を導き出し、後者は一挙的に社会主義変革を構想（一段階革命論）するという戦略論的な相異を生み出した。その中であって、講座派系の服部之総（1901-1956）が展開した「厳密な意味でのマニュファクチュア段階」が幕末開港時期の革命的情勢をもたらしたとする前近代末に資本主義発展の萌芽を捉えるという主張を展開した<sup>105</sup>。これに対してどちらかと言えば労農派系であった土屋喬雄（1896-1988）は逆に幕藩体制の下での地主制の封建的性格を強調し、しかも近代に入ってからその地主制の後進的性格を強調するといういわば逆転的認識を提示した<sup>106</sup>。これは土屋が実証主義的に地主制の現実を分析した結果であり、他方、服部は近代化への要素を幕藩体制の時代にさかのぼって捉えることで、維新変革以降のプロセスを積極的に評価しようとした、それぞれに一定の根拠ある主張と言えよう<sup>107</sup>。もともと資本主義の画期に、自由主義段階や独占段階といった風に、「マニュファクチュア段階」規定が存在しうるか否かという根本問題がある<sup>108</sup>。

<sup>103</sup> 統一戦線論はスペイン人民戦線運動などの経験を踏まえ、コミンテルン第7回大会で定式化されたが、時期すでに遅しの感は禁じえない。

<sup>104</sup> 1927年創刊の雑誌「労農」に依拠した人々。同誌は1932年に「前進」と改名されている。

<sup>105</sup> 服部之総「維新史方法上の諸問題」『歴史科学』1933年4-7月号。

<sup>106</sup> 土屋喬雄『日本資本主義史論集』育生社、1937年、『近世日本封建社会の史的分析』御茶の水書房、1949年、本書に収録されている業績は総て戦前段階のもの。

<sup>107</sup> 信夫清三郎・服部之総共著『日本マニュファクチュア史論 秋田木綿と久留米耕の生産形態』育生社、1937。

<sup>108</sup> 服部のマニュファクチュア論はそのアジア的生産様式論と一体の認識といえよう。すなわち彼は、日本以外の中国、インド、朝鮮ではアジア的生産様式の強靱性の故により、封建的生産形態が持続したと認識した。だがこれら諸国と日本がそれほど大きな差異を持っていたか否かを論証することは容易ではない。むしろ封建制解体期の、欧米勢力との関係や権力論を媒介にすべきであろう。一例に芝原拓自『日本近代化の世界史的位位置』岩波書店、1981年を参照のこと。

## 8：論争後—宇野弘蔵の農民層分解論と帝国主義認識、大塚久雄の日本資本主義論と経済史認識そして丸山真男の政治思想史

資本主義論争が、官憲弾圧によって衰退させられた1930年代中葉（昭和10年）前後から登場してきた議論の中に経済理論・政策研究者であった宇野弘蔵（1897-1977）の議論があった。彼の主張の基本は、まずマルクスの資本蓄積論<sup>109</sup>で展開された近代化に当たって、資本蓄積の進行と共に農民層がブルジョア分解、両極分解傾向を持ち、多数の貧困な小農民、農業労働者と少数の農業資本家、地主が登場することを通じて農民の階級闘争が激化して行くという一般的（英国的？）傾向は、帝国主義段階にはいると「逆転」現象が生じて、両極分解の中断、中農標準化を生み出すとした<sup>110</sup>。さらにこの観点から、資本主義の原理的法則性が一変して、それまでの自由主義、市場主義の原則から政策的に国家が介入主義的な社会政策や中小企業政策、農業政策などが展開されて行くものと捉えた<sup>111</sup>。そして彼は経済学を、「あたかも繰り返すが如きの」自然科学法則のように循環する規則性、法則性を示すかのような自由主義段階から抽象される「原理論」（「純化」傾向）、そしてこの原理が停止する状況の政策を基調とする「段階論」、さらには「現状分析」へと三段階が存在するという風に展開する構想を打ち立てた<sup>112</sup>。この方法論上の問題点は、果たして帝国主義段階を原理的抽象論と異なるものとして、資本主義原理と分断的手法で捉えて良いか否かということにある。すなわち原理的抽象は社会科学的方法論としては、それが現実との往還によって、絶えず変革されていくべきだとする認識もまた重要である<sup>113</sup>。さらに原理的抽象が、歴史的発展の中でどのように変化するかということも捉える必要がある。とはいえ宇野の帝国主義段階論規定による政策史的探求が進展したことも事実である。それは、原理的制約を宇野が嫌ったことが功を奏したと言えるかも知れない。

他方、大塚久雄（1907-1996）のヨーロッパ経済史研究<sup>114</sup>が、マルクスとウエーバーを架橋して展開したのもこの時期であった。それには講座派的発想に見られる日本資本主義社会の特殊歴史的な後進性の強調と大塚の近代市民社会の期待すべきモデルとしてのイギリス、フランスの比較対照があったといえよう。この場合、大塚は近代資本主義形成にはプロテスタンティズムの倫理

<sup>109</sup> マルクス『資本論』第一部第七編第二十三章

<sup>110</sup> 宇野弘蔵『経済政策論』上、弘文堂、1936年、『農業問題序論』改造社、1947年、『日本に於ける農業と資本主義』実業之日本社、1948年、外に栗原百寿の中農標準化については西田美昭、栗原のみ、森武磨編『栗原百寿農業理論の射程』八朔社、1990年。

<sup>111</sup> この意味では、大内力『日本経済論』上・下、東京大学出版会、1962、1963年の指摘した管理通貨制こそは、「経済原則」を歪め、帝国主義段階を画するに相応しいシステムであろう。

<sup>112</sup> 宇野弘蔵『経済原論』上・下、岩波書店、1950-52年に具体化。重田澄男『マルクス経済学方法論』有斐閣、1975年を参照。

<sup>113</sup> また一般と特殊の弁証法についても、見田石介『資本論の方法』弘文堂、1963年〔見田石介著作集第3巻、大月書店、1976年〕。

<sup>114</sup> 大塚久雄『近代欧州経済史研究序説』、時潮社、1944年他。

を重視したウエーバー<sup>115</sup>に注目し、さらに中産的生産者層＝民富の形成<sup>116</sup>、プロテスタンティズムの勤儉貯蓄思想が産業革命を支えたと認識した<sup>117</sup>。丸山真男（1914-1996）にも政治思想史の世界で講座派の日本近代化の独自性強調の観点が大きいに影響を与えたものであった<sup>118</sup>。同書の丸山の近代天皇制国家の「無責任体制」評価もまた、講座派の天皇制論に触発されたともいえよう。この両者および宇野弘蔵を論じた最近の著作<sup>119</sup>を上げてよいが、同書は野呂栄太郎、山田盛太郎ら講座派をも比較検討しているものの、日本資本主義論争史の総括という本稿の課題に直接には対応するものではない。

1930年代後半の時期、西欧では共産主義運動と社会民主主義運動、キリスト教的自由主義運動を含む思想の戦線が柔軟に組織され、フランス人民戦線政府の実現、敗北したとはいえスペイン人民戦線、ナチズムのドイツ、ファシズムのイタリアでさえも抵抗運動が組織化され、北歐スウェーデンでは社会民主主義的な政権が国民的運動の組織化を通じて実現していった。これらを背景に、遅れていたコミンテルンの情勢認識でもようやく1935年7月、最後の第7回世界大会で人民戦線方針が登場した<sup>120</sup>。ところが日本では既に満州侵略以降の右派社会民主主義運動のナショナリズム化<sup>121</sup>、侵略戦争支持への動き、二大政党（民政党、政友会）の翼賛化、事実上の政党解体・融合を生じていて、反ファシズムの運動は、京都の知識人<sup>122</sup>や、大阪での小岩井浄らの労働運動を除いて<sup>123</sup>、共産党を皮切りに、1936年コムアカデミー事件を媒介にした講座派はもとより労農派、自由主義者、非戦宗教家を含む権力弾圧の中で、日の目を見ないままに終わった。石橋湛山（1884-1973）の研究者である長幸男（1924-2007）<sup>124</sup>では、1930年代初頭の人民運動側が高橋是清ら支配の側のヨリ自由主義的部分との連携を取れなかったことが、日本の戦争体制を導く結果となったと指摘している。むろん高橋是清はともあれ、石橋湛山、清沢洌（1890-1945）<sup>125</sup>等の小日本主義、平和思

<sup>115</sup> 当時の訳書としてマックス・ウエーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』梶山力、有斐閣、1938年を挙げておこう。

<sup>116</sup> 大塚久雄『国民経済：その歴史的考察』講談社学術文庫、1994年を挙げておこう。

<sup>117</sup> これに対しては世界システム論のイマヌエル・ウォラーステインの、資本主義の精神が重要視されたのは、実はドイツやフランドル地方のカトリシズムの強い地域であったという批判もある。川北稔訳『近代世界システム論』岩波書店、1981年参照。

<sup>118</sup> 丸山真男『近代日本政治思想史研究』東京大学出版会、1952年。

<sup>119</sup> Andrew Barshay, *Social Sciences in Modern Japan The Marxian and Modernist Traditions*, University of California Press, 2004(アンドリュー・バーシェイ〔山田鋭夫監訳〕『近代日本の社会科学—丸山真男と宇野弘蔵の射程』NTT出版、2007年)。

<sup>120</sup> 野坂参三・山本懸蔵『日本の共産主義者への手紙』1936年2月『野坂参三選集 戦時編』日本共産党出版部、1961年。

<sup>121</sup> とはいえ1934年親軍路線を鮮明にする「陸軍パンフレット」を支持した麻生久らの右派的部分をもった社会大衆党が前回比で倍増である戦前最高の議席38名を獲得した1937年総選挙であった。これ自体は国民の反軍意識の反映とみてよいだろう。

<sup>122</sup> 『世界文化』同人たちを中心に組織された中井正一、新村猛、武谷三男、真下信一ら週刊誌『土曜日』のグループ。

<sup>123</sup> 岩村登志夫『日本人民戦線史序説』校倉書房、1971年、犬丸義一『日本人民戦線運動史』青木書店、1978年

<sup>124</sup> 長幸男『昭和恐慌』岩波書店、1973年

<sup>125</sup> 拙著『清沢洌の政治経済思想』御茶の水書房、1996年、同『清沢洌—その多元主義と平和思想の形成』学術出版会、2006年。

想や、自由主義的思想の中には左翼と連帯して民主主義戦線の広がり期待する者はいなかったわけではない。しかし長は具体性あるその根拠を示していない。

## 9；資本主義論争の課題と戦略—グローバリズムの時代との相関

以上のように日本資本主義論争史を捉えてみたときに、今後の展望をも意識して何が見えてくるかを概観したい。筆者は、まず当時の論争が、基調としてロシア社会主義革命をモデルとして、将来社会を展望していた点で、講座派、労農派共に同根であったと考える。しかし20世紀末の旧ソ連を筆頭にした社会主義陣営の解体を前提として、この世紀を通した社会主義政権とは、マルクスの原始的蓄積論の国家、アメリカ政治学の権威的秩序国家論<sup>126</sup>、後発諸国の資本主義化システムというべき開発独裁<sup>127</sup>と対照してみれば、明らかに、もはや「専制的」近代国家形成を通じて資本主義蓄積を強行していた日本が目標とするに足るシステムではなく、むしろ後進地域の近代化の強行的展開のモデルと見るべきであろう。要するに、「開発独裁」<sup>128</sup>に酷似している。そうでなければ1930年代のスターリン統治下の農業統制と農民支配、市民社会的民主制の破壊と人権蹂躪、暴力的経済統制などを理解できないであろう<sup>129</sup>。

とすれば筆者は以下のように考える。戦前日本資本主義論争を再版することが当面の課題ではあり得ず、第一に、マルクスがプラン問題としての「後半体系」で目指したであろう資本主義の世界性認識と社会の民主主義的発展と新たに期待される自由な諸個人の連帯による社会の共同性を確保できるシステムを構築する観点で、民主主義的諸課題に対応しうる変革を求める視点で捉えた場合、あるいは彼の構想した共産主義社会とは、世界恐慌と世界革命による実現という人類史の長期的変革課題であるとする場合、野呂にはじまる講座派の問題提起を今一度、一国主義的枠組みを超えた認識の端緒として再吟味すべきであろう<sup>130</sup>。その場合、マルクスが資本主義の歴史的位置を確認したように、前近代に対しての資本主義システムの合理性をまずは捉えた上で、市場原理がもたらす社会的弊害を除去する努力を通じて、公共性を確保することが問われているの

<sup>126</sup> bureaucratic authoritarianism；藤田勇編『権威的秩序と国家』東京大学出版会、1987年をも参照。

<sup>127</sup> 開発独裁developmental dictatorship、developmental autocratとは経済後進国が、資本主義化する上で、不可避的とまでも指摘されうる独裁的政治権力が登場するという。その観点から読み解けば、明治国家はその典型として捉えてもよからう。第二次大戦後の韓国(1963年)、インドネシア(1964年)、台湾(1948年)、チリ(1973年)などもその類型となる。

<sup>128</sup> A.James Gregor, *Italian Fascism and Development Dictatorship*, Princeton University Press, 1979.

<sup>129</sup> 奥田央『ヴォルガの革命—スターリン統治下の農村』東京大学出版会、1996年、藤田勇『自由・平等と社会主義』青木書店、1999年、同『自由・民主主義と社会主義1917～1991』桜井書店、2007年。

<sup>130</sup> マルクスは共産主義世界を決して一国主義的には捉えていなかった。事実上レーニンにより実現したソ連型社会主義の成立を端緒としてスターリンの時代に骨肉化された共産主義論が、この点著しく一国主義化させられたと判断される。資本主義論争もまたその影響下にあった「時代の子」の産物であった。ここで再検討されるべきはこのような制約を超えるべきであろう。

であって、今後とも相当長期にわたって持続すると想定される資本主義世界に、人間性ある経済運営を図る方向性を探索することが、求められており、その観点からも民主主義の一層の発展を追求することであろう。戦前日本資本主義論争が、相対的には経済論に傾きがちであったことを踏まえ、その希求していた民主主義への前進的発展の展望を、今、探求することであろう。この点で、アマルティア・セン（1933-）の経済倫理に裏付けられた capability 論を基本とする人間主義的経済論、民主主義的世界的普及への期待が重要である<sup>131</sup>。

第二に、今や「社会主義陣営」との対決軸を喪失した21世紀資本主義体制が、直面する課題としての世界的なマネー資本主義的金融資本優先、金融資本の暴力的支配を許す市場原理横行を防ぐシステムの構築を目指す闘いが抱えている諸課題を意識した、資本主義論争の再整理が重要であろう。すなわち一国主義的な「社会主義」論と共に、一国主義的資本主義論の枠組みでは、人間に有効な経済システムを探求することが不可能なほどに、この金融資本主義が世界を支配している現実を直視することである<sup>132</sup>。地球環境問題一つをとっても、またますますグローバル化する暴力性に満ちた金融支配の資本主義の展開の下で、「経済大国」を実現した日本資本主義一国で課題解決する状況にはないであろう。一方で、日本も他国と同様にその自立性を強化し、アメリカの世界的支配の枠組みを乗り越えて、世界秩序の民主主義的構成のあるべき姿を探求することであろう。この点では野呂や猪俣の世界資本主義との連関の内に日本資本主義を捉えるという視角は十分に先駆的であり、活かされるべきだろう。またこの点で、ジョセフ・スティグリッツ（1943-）の、グローバルな金融資本主義批判、経済大国に相応しい日本による、世界経済運営への積極的参画と、金融主導のアメリカ流経済システムへの適切な批判と、このアメリカ流に追随する国際経済機構への批判などの強い期待への応答が重要であろう<sup>133</sup>。

第三に、講座派、労農派共に陥っていた経済的基底還元主義の発想の問題がある。すなわち戦略論と絡めて両者が争った農村の封建制の存否を問うという点である。一方は農村封建制の存在、経済的実態としての封建制を主張し民主主義革命の必要性を説き、他方は農村の封建的支配は遺制に過ぎず、現存秩序はれっきとした資本主義体制であるから、直接に社会主義変革を実現すべきだと認識したことである。何れも当該期の政治システムを経済体制論と一体的に説明しようとして登場した議論であった。問われていたのは社会の非民主制をもたらす農村社会、また財閥企

<sup>131</sup> アマルティア・セン『不平等の再検討—潜在能力と自由』岩波書店、1999年、『自由と経済開発』日本経済新聞社、2000年。

<sup>132</sup> Barry Eichengreen, *Exorbitant Privilege: The Rise and Fall of the Dollar and the Future of the International Monetary System*, Oxford University Press, 2011.

<sup>133</sup> Joseph Stiglitz, *Making Globalization Work for Developing Countries*, Jul. 31. 2007 ; 「グローバリゼーションの中の途上国開発と日本への期待」国際協力機構国際総合協力研究所調査研究グループ、2007年、*Globalization and Its Discontents, 2002* (『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』、徳間書店、2002年)外。

業、官業における労働支配の資本専制を中心に展開していた非民主的な直接的経済的社会支配の構成の弊害をいかに除去するかであって、その政治的課題の存在が、経済的システムと同一視すべき根拠は実は怪しいのである。時代を遠く離れた21世紀の今日にあっても、この民主主義的課題から世界と日本は免れていないのである<sup>134</sup>。むしろこの考え方についても、果たして民主主義論の経済規制への展開で良いのか否かという根本的な異論もあり得る<sup>135</sup>。三和良一氏はこの拙著への評で、「現代の変革課題が、資本主義の民主的変革にとどまるのかという点に疑問を持っている」とされ、資本主義は「それほどたやすい相手ではなからうか」、「民主変革ではなくて、資本主義に代わるべき新しい経済社会システムの構築こそが課題である」と指摘された。筆者の認識を改めてここで繰り返すのは控えるが、筆者の判断の基礎が、まず市場経済システムは人類史の長期的に持続してきた存在であり、その特殊形態が資本主義市場形態であると認識して、第二に、現状の変革主体がまだ見えづらい状況の下で、「新しい経済社会システム」の展望が可能か否かを考慮している。すなわち人々の大多数が、今、早急に求めているのは、果たしてグローバルな金融支配の下での資本主義市場経済の、人々にとっての危機をいかに乗り越えるかであろう。とすれば当面の課題として資本主義システムの枠内で、民主的規制を通じた社会的公正を実現することを目指しつつ、将来社会、三和氏の「新しい経済社会システム」の展望を獲得する人々の経験を通じた学習の重要性であろう。見られるように、三和氏と筆者では基本方向に相異はないが、その実現の具体化の道筋をどこに見出し、考えるか否かではないだろうか<sup>136</sup>。氏の議論を尊重すれば、社会学者は今、グローバル資本主義に呻吟する世界の人々にいかなる未来社会の展望を与えるかということであろう。

しかし少し考えてみると明らかなことは、当該期の国家システムがどのような形態を取るかと言うことと、経済システムとは一体ではないという事実である。この点で講座派の平野義太郎の主張が注目されよう<sup>137</sup>。彼によれば国家の統治形態と経済関係＝生産関係とは一体的に論じることにはできないというのである。即ち資本制国家の下で、時にはブルジョア民主主義的議会制を採用することもあれば、絶対主義的、非民主的独裁形態、ファシズム形態を取ることもありうるのである。これをその後の史的展開の経験から、筆者は今もなお、そして今後とも、社会の民主的発展が希求され、永続的な人類の課題であることを認識するならば、野呂が問題提起した民主主義変革の重要性は、一層重視されるべきであろう。古くフランス革命の時代の人権の課題は、今もって実現されたとは言えない人類の継続事業、永続的使命でさえあろう。現在の中国やベトナムの在り

<sup>134</sup> 丸山真男の「永続革命」認識が参照されてよい。

<sup>135</sup> 三和良一「書評 山本義彦著『近代日本資本主義史研究』』『日本歴史』第669号、2004年2月号。

<sup>136</sup> あらためてこのように論じてみて、確かに三和氏と筆者のアプローチの隔たりを感じることを加えておこう。

<sup>137</sup> 平野義太郎『国家権力の構造』理論社、1954年。

方も、果たしてどう考えるべきかとは必要な課題となっていよう<sup>138</sup>。その趣旨は、資本主義の枠内で現在の危機をいかに乗り越えることができるかであろう。

第四に、野呂を出発点とする講座派系の研究は基本的に近代日本国家像を意識した展開となり、戦後、現代に至る社会科学的方法論として重要な視点を切り開いた。これに対して労農派系は、講座派批判を重視するあまりに、一般的な資本主義国家論を援用したとはいえ、具体性ある近代日本国家像を構築するに至っていないことから、今日まで、個々の論点の提起の重要性はあれ、その手法から近代日本の全体性を捉えることは困難である。

第五に、第二とも関連するが、講座派系、労農派系、そして今日の大方向の論者が十分に、認識してこなかったことに、野呂の、経済危機＝変革への道ではなく、危機＝体制的突破の道もあり得るという分析姿勢であろう。その卓抜した認識を可能にしたのは、経済分析を狭い産業構造論に閉じこめず、これを支える金融的関連、政治関係における対抗の問題への広い視野であり、むしろ功罪を、講座派・労農派の資本主義論争に学ぶとすれば、こうした分析視角も存在していたことを知ることではなければ、恐らく今日の一国社会主義論の正当化を乗り越えたグローバル資本主義との対抗軸は見えてこないであろう。

最後、第六に、資本主義論争を出発点とした日本経済分析の方向性から捉えると、その一層の深化・理解を深める上で、個別産業史から個別企業経営史にまで立ち入ることを通じて、資本主義の実態と本質をより深く理解できるであろう。その意味で、この数十年の経営史的研究方向は十分に理解されるべきものである。同時にこうした個別分析を集積することを通じて、全体史としての経済史研究へと発展させられなければならないだろう。戦前においても高橋亀吉<sup>139</sup>の先駆的業績があるほか、1937-38年のシリーズ<sup>140</sup>を上げることが出来るし、戦後では、特に1960年代以降、柴垣和夫<sup>141</sup>、梅井義雄<sup>142</sup>を始め、このような探求が続いてきた。問題はこの方向性が正当に位置付けられることが重要であると同時に、個別産業史・企業史から全体史としての経済史への発展的理解を結び合わせることであり<sup>143</sup>。とはいえ個別企業史から全体史としての日本経済史上昇するためには、相当の方法論上の展開を要するだろう。当該企業が日本資本主義の展開とその

<sup>138</sup> Carl E. Walter and Fraser J.T. Howie, *Red Capitalism The fragile financial foundations of China's extraordinary rise*, John Wiley & Sons (Asia) Pre. Ltd, 2011、やや古いのが古田元夫『ベトナムの世界史』東京大学出版会、1995年。最近の大谷禎之助「ソ連の社会は資本主義だった」『歴史評論』No.730, 2011年2月号はそもそも旧ソ連の経済システムが党官僚による資本主義的労働支配、後発国の開発独裁そのものであったことを指摘する。

<sup>139</sup> 高橋亀吉『日本財閥の解剖』、中央公論社、1930年。

<sup>140</sup> 『財閥コンツェルン全書』(春秋社)シリーズ、1937-38年、全16巻の刊行である。

<sup>141</sup> 柴垣和夫『日本金融資本分析』東京大学出版会、1964年。

<sup>142</sup> 梅井義雄『三井物産会社の経営史的研究』東洋経済新報社、1974年。ほかに麻島昭一の一連の著作など。

<sup>143</sup> 最近の優れた著作として春日豊『帝国日本と財閥商社—恐慌・戦争下の三井物産』名古屋大学出版会、2010年を上げておこう。

国家運営に政策的重要性を持つ場合は、比較的、この配慮を要することなく検討可能であろう。しかし総ての企業体がそのような位置関係にあるとは限らないのである。そればかりか主要個別企業体の歴史の多くは、資本主義経済活動の基軸を表現するとともに、経営上「成功」(サクセスストーリー)の部類に当たることが多い。しかし経済社会とは、そうした成功物語をもって、説明しようとははいえないことは自明である<sup>144</sup>。というのは経済史が経済の全体を対象とする以上、その問題点、国家の在り方、政治や社会にも目を向ける必要が生じ、本稿で指摘してきたような世界的な金融主導資本主義 (Finance oriented capitalism) の展開の下での広がりをも意識する必要が生じるからである。

ことわり：本稿は、2010年2月の筆者の最終講義「私の37年間の教育研究の歩み—経済学と歴史のはざまで—」の準備ペーパーを基底にしている。ただしそこでは経済史学の研究の歩みとして地域フィールドワークから得た興味ある認識（「自然災害の中の地主制と違作引き小作料徴収の問題」、「戦時下の人々の生活体験と東南海地震」等）や、これからの私の研究方向など多岐に亘る内容を披瀝した。機会を作っていただいた静岡大学人文学部経済学科の諸先生方・職員、聴講された学生、部局を超えた教職員、市民の方々に改めて場を提供して頂いたことに感謝申し上げます。末尾ながら、筆者を導いていただいた恩師山崎隆三教授は、2011年3月、90歳の生涯をとじられた。また若い日々からお付き合いがあり、4月にも連絡を取り合ったばかりの安田浩千葉大学教授が8月に病魔により逝去された。本稿を草するに当たって何かと参考にさせていただいたことを銘記し、それぞれご冥福をお祈りするばかりである。それにしても2011年3月11日の東日本大震災は私の研究はむろん、これまでの社会科学の在り方が根底から問われる事態であったし、今もなおあり続ける。はたして高度成長の後追的歴史学か、その否定であるかを問わず、社会そのものの根底を覆す事態が発生していることに目を向け、総合的知識、全構造的認識の再興を図ることの必要性が大いにあろう。その観点で、本稿で提示した資本主義論争の構造把握の手法がさらに拡張されることが大いに期待されていると考える。拙稿「東日本大震災と地域再生問題を思う」『経済研究』16巻2号、2011年10月はそうした意識を反映している。

---

<sup>144</sup> これについては、別稿を準備している。